

# 生駒市商工観光ビジョン・ アクションプラン

令和8年3月

生駒市役所 地域活力創生部 商工観光課

## 目次

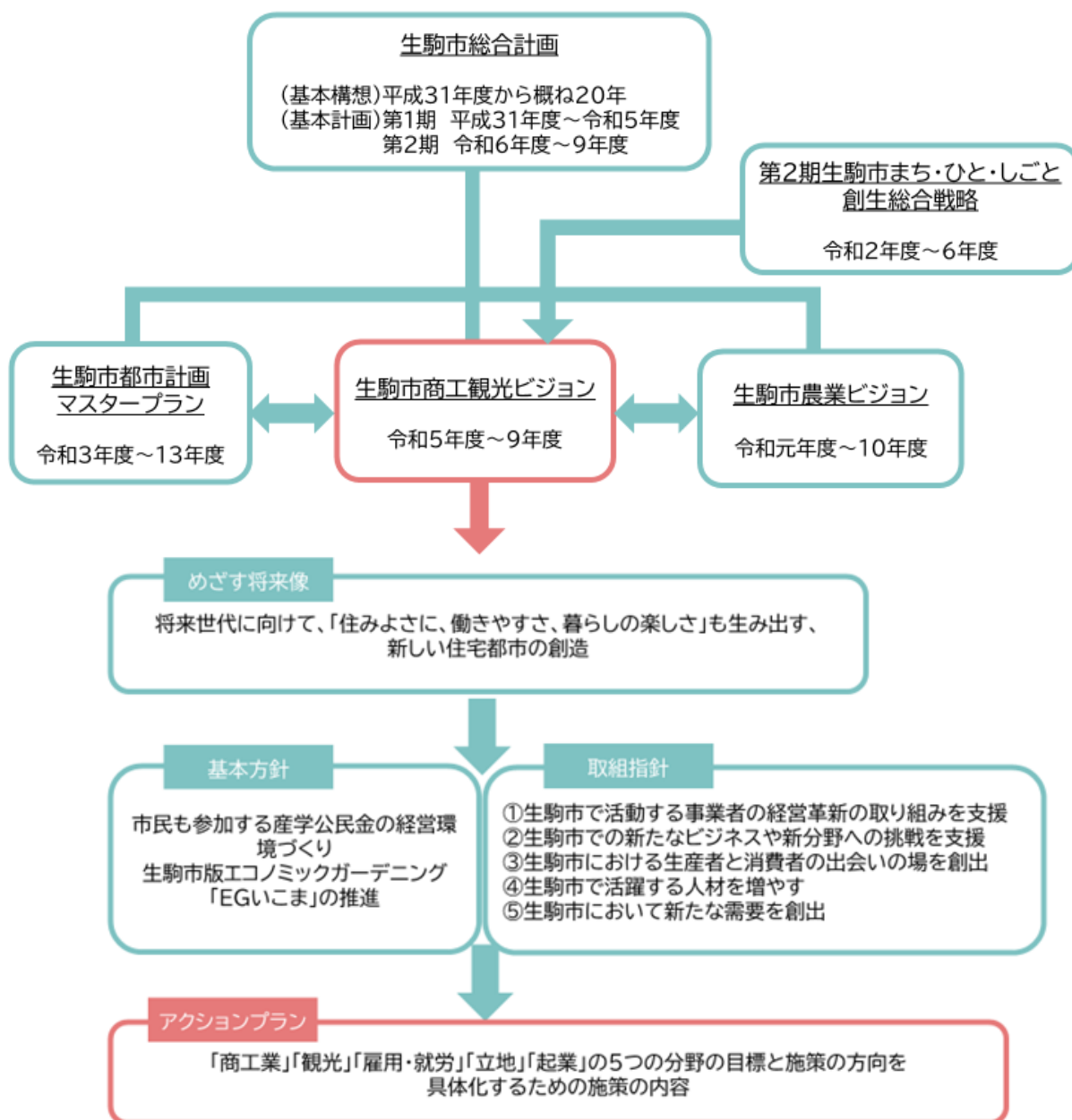
アクションプランの位置づけ.....	1
アクションプランの計画期間 .....	2
アクションプランの進捗管理 .....	2
アクションプランの推進体制 .....	2
アクションプラン一覧表.....	3
各分野のアクションプラン.....	4

## アクションプランの位置づけ

生駒市では、令和5年度に生駒市商工観光ビジョンの改定を行い、めざす将来像を「将来世代に向けて、「住みよさに、働きやすさ、暮らしの楽しさ」も生み出す、新しい住宅都市の創造」と決めました。

この将来像を実現するため、「商工業」「観光」「雇用・就労」「立地」「起業」の5つの分野の目標と施策の方向を具体化するための施策の内容について、「生駒市商工観光ビジョン・アクションプラン」(以下「本プラン」という。)で定めます。

本プランは、生駒市商工観光ビジョンの上位計画である、生駒市総合計画と連動することで、毎年度 PDCA サイクルをまわし、めざす将来像の実現を図ります。



## アクションプランの計画期間

本プランの計画期間は、生駒市総合計画の第2期基本計画に合わせ、令和6年度から令和9年度までの4年間とします。

## アクションプランの進捗管理

本プランの計画期間中の成果について、一つの指標によって測ることや、数値化された指標によって測ることが困難な場合もありますが、数値面による進捗管理を行うため、主な事業ごとに目標を設定し、その進捗状況を経年で把握・検証していきます。

また、社会的背景や時代潮流に的確に対応すべく、当初の想定どおり推移していない事業や、ビジョンで定めるめざす将来像への影響等を検証しながら、毎年度、事業内容の見直しを行います。

### ○評価の流れ

#### ①事業改善

本プランには、現時点でビジョン達成のために効果的であると考えられる事業を記載しています。計画期間中の社会情勢の変化等に対応するため、その時点での必要性・効果を考慮し、柔軟に見直すものとしします。

#### ②活動指標(毎年度)

施策ごとに主な事業の活動指標を設定し、毎年度の事業実施状況を点検します。

#### ③成果指標(5年ごと)

生駒市第6次総合計画(第2期基本計画)で設定する指標を成果指標として用います。

#### ④公表

上記内容はホームページにおいて公表します。

## アクションプランの推進体制

本ビジョンの実現にあたっては、基礎自治体である本市だけでは達成することができません。そのため、基本方針である「EGいこま」の考え方のもと、生駒商工会議所や地元金融機関との連携を強化し、現在つながりの薄い国・県、大学等の支援機関との連携も深め、産学公民金の支援者のネットワークを構築し、その推進を図っていきます。

また、顔の見えるまちなか経済循環を促進するため、生産者・消費者としての市内事業者・市民などの「民」も、雇用・消費・購買などを通じて域内での経済活動に参加し、本ビジョンの実現を目指します。

■令和6年度から令和9年度までのアクションプラン一覧

項目	目標	施策の方向	実施予定事業	事業の種類 (継続・新規・廃止)							
1 商工業	工業 市内におけるものづくり操業環境の確保	・立地企業との日常的な関係を構築し、道路等のインフラ関係、増改築、雇用に関する事項など操業環境の課題を共有し、本市における事業継続のための操業環境の確保を図ります。	1 立地製造業への企業訪問と意見交換の場の設置	個別企業訪問(職員)による情報収集 ものづくりコーディネーターによる支援事業 展示会出版による製品PR支援	新規 継続 継続						
			2 公的支援機関と連携した経営支援の実施	労働局等との連携による助成金説明会開催等、支援情報の提供 生駒商工会議所との連携による学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等)【EG推進補助金】	継続 新規						
			3 生産現場の体験機会の創出	事業者伴走支援(EG推進補助金) 事業者訪問・システム使用料等 メールマガジン配信システムの導入 商いコーディネーターによる支援事業(EG推進補助金)	新規 新規 新規						
			4 おちやせん・バルステージ運営の見直し	製造業紹介冊子作成による市民や学生へのPR 雇用支援と観光資源化	新規						
			5 ものづくりコーディネーターによる支援事業 学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等)【EG推進補助金】 ものづくり体験観光コンテンツの造成・販売⇒雇用支援と観光資源化	新規 新規 新規							
	商業 積極的な商いと魅力ある店舗の創出・発信	・積極的な小売・飲食事業者の付加価値向上に向けた変革を支援するとともに、新たな開業を促進し、魅力ある店舗の発信や商業イベントの機会などを通じて学びと商いの両立を図ります。 ・生駒駅前口エリアプラットフォームの取り組みなど駅前の商業集積地の活性化に向けた取り組みを進めていきます。 ・個店の商いそのものに福祉的価値もあることから、個店の多様な価値を発信し、地域においても、買物や飲食、サービスクラスが楽しめる、暮らしが豊かになる環境づくりを進めます。	1 小規模・既存店舗への支援	事業者訪問(EG推進補助金) 商いコーディネーターによる支援事業(EG推進補助金)	新規 新規						
			2 新規開業の促進	商業エリア補助金 商いコーディネーターによる支援事業(EG推進補助金)	新規 新規						
			3 市内需要の喚起	飲食物販イベント連動開催事業(EG推進補助金) 来訪者の実態把握調査(R6)	新規 新規						
			4 有志の商業活動グループへの支援	来訪者の実態把握調査(R6) 市内需要喚起事業	新規 新規						
			5 有志の商業活動グループへの支援	事業者グループ化支援事業(EG推進補助金) イコマド運営による取組	新規 継続						
2 観光	「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興	・住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図ります。 ・こうした観光価値を市民が発信することなどによる関係人口づくりが、地元経済に繋がる観光振興を目指します。	1 市民がつくる観光魅力	観光資源マップの作成 googleビジネス等登録推進 SNSでの紹介キャンペーン 高山の活動グループ支援事業委託(篤志寄付金)	継続 新規 新規 新規						
			2 来訪者の増加とその需要の受け皿となる事業者の取り組みへの支援	おちやせん・バルステージ運営の見直し 観光セミナー・ワークショップ事業(R6-R7) 関連団体との連携・補助(R6~)	新規 継続 継続						
			3 交通機関と連携し来訪スポット周辺の地域資源の活用	生駒山のブランド化事業 鉄道連携イベント(R6~)	継続 新規						
			4 外国人向けの情報発信や観光ルート等案内の強化	茶室を使ったブランディング事業(R5) インバウンド向け情報発信(R6)	新規 新規						
			5 新たな観光需要の創造の検討	県の翻訳サービス登録推進 宿泊施設立地可能箇所の調査(生駒駅周辺、山麓、北生駒、第2工区、財田、民泊) 注釈:観光の推進	新規 新規						
			3 雇用・就労	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進	・市内事業者の事業継続と発展に向け、雇用確保と定着への支援を行います。 ・市内の未就業の女性や障がいのある人などの潜在的な就業希望者、多様な働き方を希望する人を支援し、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルを支援するとともに職住近接の雇用・就業環境を実現します。	1 多様な雇用・就労に向けた支援	学研生駒工業会支援事業(多様な働き方啓発)【EG推進補助金】 多様な働き方推進事業(女性・障害者・パラレル・創業の啓発)	新規 新規			
						2 雇用の確保と定着の促進	サテライトオフィス等開設支援事業補助金 労働局との連携による企業説明会・面接会・セミナー・個別相談等の実施 多様な働き方推進事業(女性・障害者・パラレル・創業の啓発) 学研生駒工業会支援事業(採用・人材育成に資する取り組み)【EG推進補助金】	新規 継続 新規 新規			
						4 立地	幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造	・現在実施している製造業向けの立地支援に加え、短期的には、市内の商業地・住宅地への企業誘致・開業支援を実施します。 ・中長期的には、学研高山地区第2工区の開発における産業集積を目指します。 ・企業立地はゴールではなくスタートだと認識し、立地企業が生駒市に根を下ろし事業継続できるようフォローアップに注力します。	1 新たな企業誘致・開業支援	認定企業への補助 パンフレット作成及び展示会出版による誘致PR 立地を検討する企業への個別相談による情報提供 商業・住宅エリアへの企業誘致のための条例変更(R7より変更予定) サテライトオフィス等開設支援事業補助金 住宅エリア開業支援補助金 商業エリア補助金	継続 継続 継続 新規 新規 新規
									2 学研高山地区第2工区における産業機能の集積	・都市整備部との連携 ・奈良先端大との包括連携協定に基づく取り組み	新規
									3 立地企業へのフォローアップの実施	学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等)【EG推進補助金】 企業訪問による情報収集とニーズに応じた支援(各種補助金案内・申請支援・支援機関への案内) 展示会出版支援、先端設備導入に関する認定(定金未納) 経営者向けビジネス交流サロン	継続 継続 新規
5 起業	ローカルビジネス起業の促進	・地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行います。	1 起業意欲の醸成と教育	アントレプレナーシップ教育 イコマド運営による取組	新規 継続						
			2 起業家の成長ステージに応じた支援	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 創業者フォローアップ事業(イコマド運営による取組) 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問)	継続 新規 新規						
			3 市民や事業者が地域の起業を応援する環境の醸成	イコマド運営による取組 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) 起業家紹介ホームページ	継続 新規 新規						
			4 大学発ベンチャーへの支援	・奈良先端大との包括連携協定に基づく取り組み	新規						

※本プランは生駒市総合計画と連動し、毎年度見直しを行います。

事業名	▶市内におけるものづくり操業環境の確保(工業) ▶積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)		事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)							
主な予算費目	款	5	項	2	目	1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	戦略的施策	3-(2)	行政改革大綱	(2)			
根拠法令															
現状・実績	▶市内製造業者等を訪問し、販路開拓・技術継承・雇用促進等の課題をヒアリングし、解決に向けた支援を行っている。 ▶市内事業者の訪問や、交流会開催等による商業者グループ化の支援等を計画に応じて推進している。														
課題とその原因	▶産業振興イベントの開催により市内企業の認知促進が出来た。今後は人材確保にもつながる取り組みとすることが必要。 ▶伴走支援により市内事業者との信頼関係構築と課題把握が進んだ。今後は各事業者の強みをつなげ、売上増や生産性向上に資する事業者間の共創・連携促進が必要。														
事業概要	▶生駒商工会議所と連携し経営支援や事業者同士の交流の場を提供する。 ▶市内企業の認知度向上に向け、産業振興イベント等を開催する。 ▶令和9年度末に商工観光ビジョンの計画期間が終了するため、令和8年度から改定に向けた調査に着手する。														
期待する効果	変革と挑戦に取り組む事業者の発掘、育成及び事業継続														
各年度の取組	R7			R8			R9			R10			R11		
	▶EG推進補助金 14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、商いコーディネーターによる支援、等)			▶EG推進補助金 15,250千円 ▶商工観光ビジョン改定に向けた調査業務 1,586千円			→ ※事業費未定			→ ※事業費未定			→ ※事業費未定		
総事業費(千円)	14,000			16,836			0			0			0		
特定財源 (国・県補助金等)															
市債															
その他															
一般財源	14,000			16,836											
事業実施に当たっての懸念事項															
その他特記事項															
KPI	名称														
	職員による事業者訪問による情報収集					60			60			60			
	現状値	単位													
	60	件													
特に該当する経営的施策		I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		○		IV 行政経営					

事業名	幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造			事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)			
主な予算費目	款 5	項 2	目 1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input type="checkbox"/> その他	戦略的施策	3-(1)	行政改革大綱	(2)
根拠法令	生駒市企業立地促進条例											
現状・実績	本市の準工業地域には工場等の誘致が可能な大規模用地は限られている一方で、商業地域への店舗やオフィスの積極的な誘致を進めている。											
課題とその原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 大規模用地が限られる中、新たな雇用の受け皿として、職住近接に資するオフィスや店舗の立地促進が必要。</li> <li>▶ 市内における店舗・オフィス開設支援事業の周知は進んでいるが、市外からの誘致を促進するための発信が必要。</li> </ul>											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 奈良県、関西文化学研都市推進機構、周辺自治体等との連携を深化させ、幅広い事業者を対象とした立地PRの強化および誘致施策を展開する。</li> <li>▶ 商業地域の活性化に資する店舗開業及び雇用の受け皿となるオフィス開設への重点的な支援を行う。</li> </ul>											
期待する効果	市内における雇用促進と地域経済循環の促進											
各年度の取組	R7			R8			R9		R10		R11	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 企業立地促進補助金 99,385千円</li> <li>▶ 展示会出展による誘致PR 1,808千円</li> <li>▶ 商業エリア補助金 8,800千円</li> <li>▶ オフィス等開設支援補助金 1,637千円</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 企業立地促進補助金 48,148千円</li> <li>▶ 展示会出展等による誘致PR 1,851千円</li> <li>▶ 商業エリア補助金 8,834千円</li> <li>▶ オフィス等開設支援補助金 2,334千円</li> </ul>			→ ※事業費未定		→ ※事業費未定		→ ※事業費未定	
総事業費(千円)	111,630			61,167			0		0		0	
特定財源 (国・県補助金等)												
市債												
その他												
一般財源	111,630			61,167								
事業実施に当たっての懸念事項												
その他特記事項												
KPI	名称											
	現状値		単位									
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携			III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営	

事業名	ローカルビジネス起業の促進			事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)			
主な予算費目	款	5	項	2	目	1	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	戦略的施策	3-(1) 3-(2)	行政改革大綱	(2) (4)
根拠法令												
現状・実績	ILBHは3年連続で120名超の参加者を輩出し、広域的にも評価される創業の場として定着した。これら多くの卒業生や市内創業者が、一時的な起業に留まらず持続的な事業発展を遂げられるようフォローアップを実施した。											
課題とその原因	ILBHは創業者・第二創業者・副業人材・支援者の発掘において着実な成果を上げている。今後もこの機運を止めることなく、卒業生らが市内で持続的な事業発展を遂げられるよう、実践的な知見の習得支援と次なる挑戦を支える環境の高度化が必要。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 座学と実践を通じて創業者、第二創業者、副業人材、支援者を発掘・育成し、地域に根差した事業者を輩出する。</li> <li>▶ 創業後の事業者に対し個別支援を行う。各事業者の事業拡大期の課題である資金調達や販路開拓等に対し伴走支援を継続する。</li> <li>▶ テレワーク&amp;インキュベーションセンター(イコマド)の2拠点目をセイセイビル1階に開設する。事業者同士の交流を促進し、新たなビジネス創出の場とする。</li> </ul>											
期待する効果	創業から事業が軌道に乗るまでを一貫して支援することで、市内で新たなビジネスが生まれ、地域経済の活性化が期待される。											
各年度の取組	R7		R8			R9		R10		R11		
	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 イコマド指定管理 427千円 イコマド(もやい館)改修工事等 7,307千円 イコマド(もやい館)什器等購入 24,163千円 イコマド(セイセイビル)什器等購入 20,330千円 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) 4,103千円		IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 9,900千円 イコマド指定管理 7,250千円 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) 4,103千円			IKOMA LOCAL BUSINESS HUB イコマド指定管理 7,250千円 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) ※事業費未定		IKOMA LOCAL BUSINESS HUB イコマド指定管理 7,250千円 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) ※事業費未定		IKOMA LOCAL BUSINESS HUB イコマド指定管理 7,250千円 創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問) ※事業費未定		
	69,530		21,253			0		0		0		
	特定財源(国・県補助金等) 27,728		2,052									
	市債 その他 200 一般財源 41,802		19,001									
事業実施に当たっての懸念事項												
その他特記事項												
K P I	名称											
	創業者数		5			5		5				
	現状値	単位										
	4	人										
特に該当する経営的施策		I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携		○		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営	

事業名	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進			事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)			
主な予算費目	款	5	項	2	目	1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	戦略的施策	3-(1)	行政改革大綱	(2)
根拠法令												
現状・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 人材不足が深刻な業種・職種がある一方で最も求職数が多い事務的職業では求人が少ない等、雇用者と就労者のニーズのアンマッチがある。</li> <li>▶ 人材不足への対応策として、企業が行う採用活動・人材育成・資格取得等に対する補助金を交付した。</li> </ul>											
課題とその原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 労働人口の減少に加え、物価高騰や最低賃金上昇による人件費負担の増大が、市内事業者を圧迫している。</li> <li>▶ 市内事業者の課題解決に向けた伴走支援及び専門人材とのマッチングは、着実に成果を上げている。今後は、経営課題をさらに深掘りして支援の精度を高め、市内人材の発掘と適切なマッチングを推進する。</li> </ul>											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 人件費負担が増す中小企業等に対し、人材確保や賃上げに対する補助を実施し、事業継続を支援する。</li> <li>▶ 専門家による伴走支援や専門人材の活用支援を通じて、企業の課題発掘と解決を図る。</li> </ul>											
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 雇用の確保と定着による市内事業者の基盤強化</li> <li>▶ 創業塾卒業生等の多様な人材が市内で活躍できる場を創出する</li> </ul>											
各年度の取組	R7		R8		R9		R10		R11			
	【R6補正(繰越分)】 ▶ 人材確保等総合支援事業		▶ 人材確保等総合支援事業 40,000千円(内、補助金 20,000千円)		→ ※事業費未定		→ ※事業費未定		→ ※事業費未定			
【R7補正(繰越分)】 ▶ 中小企業等賃上げ促進給付金事業 83,061千円(うち、83,061千円繰越)		【R7補正(繰越分)】 ▶ 中小企業等賃上げ促進給付金事業										
総事業費(千円)	83,061		40,000		0		0		0			
特定財源(国・県補助金等)	71,476		16,375									
市債												
その他												
一般財源	11,585		23,625									
事業実施に当たっての懸念事項												
その他特記事項												
KPI	名称											
	面接会、セミナー等実施回数		12		12		12					
	現状値	単位										
	10	回										
特に該当する経営的施策		I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				

事業名	「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興			事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)				
主な予算費目	款	5	項	2	目	2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input type="checkbox"/> その他		
根拠法令								戦略的施策	4-(1)	行政改革大綱	(2) (4)		
現状・実績	▶生駒市、東大阪市、両市の観光関連団体で構成される生駒山ブランド推進協議会に近鉄グループホールディングス株式会社、近畿日本鉄道株式会社が加入 ▶生駒駅前に観光案内所を開設 ▶ナビタイムジャパンが調査する「訪日外国人の人気上昇エリアランキング」で夏は全国10位、秋は全国6位と生駒の魅力が海外にも伝わりはじめている												
課題とその原因	▶生駒山ブランドの魅力深化と、来訪動機の形成が必要 ▶高山エリアにおける魅力発信の継続が必要 ▶地域特性を活かした多様な規模の宿泊施設の立地促進が必要 ▶観光協会を軸に会員間の連携強化と、ハード・ソフト両面の受入環境整備が必要 ▶観光案内所の情報充実による、市内周遊の促進が必要												
事業概要	▶生駒山エリアの地域資源発掘と、資源間連携による新たな魅力創出 ▶高山エリアの関係人口の創出と地域価値向上の促進 ▶地域特性を活かした、多様な宿泊施設の立地誘導 ▶観光協会における会員との連携深化と地域受入基盤の拡充 ▶観光案内所における情報機能の集約と充実												
期待する効果	▶住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る ▶観光価値を市民が発信することによる関係人口づくりが、地元経済に繋がる観光振興を目指す ▶観光協会との連携による観光振興 ▶観光案内所利用者の増加及び満足度向上												
各年度の取組	R7			R8			R9			R10		R11	
	▶観光案内所業務委託 【2,662千円】			▶観光案内所業務委託 【2,662千円】			▶観光案内所業務委託 【2,662千円】			▶観光案内所業務委託 【2,662千円】		▶観光案内所業務委託 【2,662千円】	
	▶宿泊環境整備支援事業 【6,243千円】			▶宿泊環境整備支援事業 【5,940千円】			▶宿泊環境整備支援事業 ▶高山振興事業補助金			▶宿泊環境整備支援事業 ▶高山振興事業補助金			
	▶高山振興ワークショップ事業 【6,160千円】			▶高山振興事業補助金 【2,000千円】			※事業費未定			※事業費未定			
	▶万博首長連合 LOCAL JAPAN展 【3,556千円】												
総事業費(千円)	21,321			15,402			2,662			2,662		2,662	
特定財源 (国・県補助金等)	7,742			1,980									
市債													
その他													
一般財源	13,579			13,422			2,662			2,662		2,662	
事業実施に当たっての懸念事項													
その他特記事項													
KPI	名称												
	現状値		単位										
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携			○	III 広報広聴・シティプロモーション		○	IV 行政経営

事業名	持続可能な観光基盤整備推進			事業区分	新規事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)					
主な予算費目	款	5	項	2	目	2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
根拠法令								戦略的施策	4-(2)	行政改革大綱	(2) (3)			
現状・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園の指定管理期間が令和8年度末で終了</li> <li>▶高山茶釜がCOOL JAPAN AWARD2025 受賞</li> <li>▶生駒山ブランド推進協議会において、生駒山を中心とした観光資源の魅力向上に資する事業に着手</li> </ul>													
課題とその原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園の長寿命化を図りつつ、施設活用に向けた機能維持や充実が必要</li> <li>▶高山茶釜の持続的な生産に向け、原材料(淡竹)を安定的に確保できる仕組みが必要</li> <li>▶多様な観光需要に対応した、受入環境の整備が必要</li> </ul>													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園老朽化調査</li> <li>▶高山茶釜ブランディング事業</li> <li>▶観光インフラ整備(道路、案内板等)</li> </ul>													
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園の適切な管理による施設としての魅力向上</li> <li>▶高山茶釜の安定的な生産体制の確立</li> <li>▶来訪環境の向上及び滞在満足度の向上</li> </ul>													
各年度の取組	R7			R8			R9		R10		R11			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園 指定管理委託(4年目)【37,088千円】</li> <li>▶高山茶釜ブランディング事業【32千円】</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園 指定管理委託(5年目)【37,825千円】</li> <li>▶高山茶釜ブランディング事業【1,200千円】</li> <li>▶生駒山ブランド促進に向けた生駒山上市道美装化事業【4,817千円】</li> <li>▶高山竹林園老朽化調査【3,135千円】</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園 指定管理委託(1年目)</li> <li>▶高山茶釜ブランディング事業</li> <li>▶観光インフラ整備</li> </ul> ※事業費未定		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園 指定管理委託(2年目)</li> <li>▶高山茶釜ブランディング事業</li> <li>▶観光インフラ整備</li> </ul> ※事業費未定		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶高山竹林園 指定管理委託(3年目)</li> <li>▶観光インフラ整備</li> </ul> ※事業費未定			
総事業費(千円)	37,120			46,977			0		0		0			
特定財源(国・県補助金等)	32			1,200										
市債														
その他														
一般財源	37,088			45,777										
事業実施に当たっての懸念事項														
その他特記事項														
K P I	名称													
	現状値													
	単位													
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携			III 広報広聴・シティプロモーション			○	IV 行政経営	

生駒市商工観光ビジョン・アクションプラン

令和8年3月

生駒市地域活力創生部 商工観光課